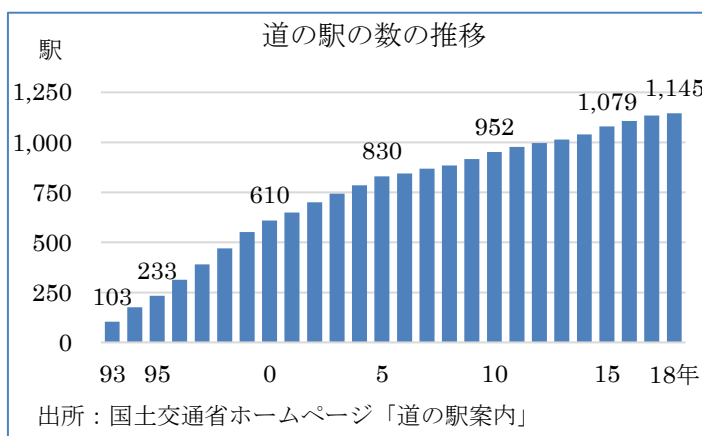


検討会が議論する「道の駅」の今後の方向

◆国土交通省が新「道の駅」検討会を立ち上げる

国土交通省（国交省）が2019年1月に新「道の駅」検討会を立ち上げ、道の駅を新たなステージに進める議論を始めた。

道の駅は、道路利用者に対する安全で快適な交通環境の提供と、地域振興への寄与を主な目的として、自治体と道路管理者が連携して設置する道路施設である。91年に実験的に始まり、93年に103駅が正式登録された。以後、全国で設置が進み、18年4月には1,145駅になっている。



◆創意工夫により人気を集める道の駅が登場して地方創生の成功例に

国交省は道の駅を登録制にして、その登録要件を「無料で使用できる広い駐車場と清潔なトイレ（休憩機能）」「道路と地域の情報提供を行う案内・サービス施設（情報発信機能）」の設置とし、それ以外は設置者の自由とした。これが設置者の創意工夫を促し、地域連携の場として、地域の特産品販売所や地域の食材を使った食事施設、人々の交流を図る多目的スペースや各種体験施設などが設けられた。その中には多くの人を集め、地方創生の成功例とされているものもある。たとえば、08年4月に開業した「道の駅 むなかた」（福岡県）は玄界灘の新鮮な魚介類や朝採りした旬の野菜、美味しいお弁当やお惣菜などを提供することで人気を集めており、18年9月に累計来場者数が1,700万人を超えた。

現在、道の駅を核とした地域住民への行政サービスの向上や、防災拠点化、訪日外国人観光客への情報提供機能の強化なども道の駅には求められ始めている。たとえば、①役場や病院、福祉等の公共サービス機能の集積、②避難場所や復旧拠点としての機能強化、③英中韓3言語による案内や情報発信などがある。

◆防災や子育て支援などの機能は、ある意味、現状の追認

19年1月の第1回検討会では、道の駅の今後の在り方について意見を交わし、休憩、情報発信、地域連携の3機能を維持しつつ、防災や子育て支援、インバウンドへの対応などの拠点機能を新たに付加する方向性を確認した。これらは先行して取り組み、成果を出している道の駅の成功体験を全国展開しようとするものであり、先述した道の駅に現在求められ始めた諸機能を追認するものである。

先行して取り組み、成果を出している道の駅の例

道の駅名	内容
道の駅「みかも」(栃木県)	敷地内にトイレ用貯水タンク、飲料水用給水タンクや非常用電源を設置し、首都圏大地震時の北からの支援物資輸送拠点としての体制を整備している。
道の駅「パレットピアおおの」(岐阜県)	駅内に、未就学児の親子を主な対象とした、親子の交流、子育ての相談や情報提供などを行う「子育てはうす ぱすてる」を設置している。18年7月の開館から5ヵ月で5万人が入館した。

◆委員の意見の中には、道の駅を新しい展開を予兆させるものも

第1回検討会では、道の駅の今後の新しい展開を予兆させる意見も出ている。たとえば、①サービスの質に課題のあるものの洗い出しと改善、②道の駅を拠点とするモーダルコネクト^(注)強化、③インフラの海外展開などである。

1,000を超える道の駅の中には、何度訪れても同じ情報しか提供されず、利用されなくなったものがある。これを、その時々最新の最新情報や時節に即した情報を提供するように改めれば、利用者が回復して駅の魅力が高まる。モーダルコネクト強化は当面は路線バス、将来はデマンドバスの乗り継ぎ拠点になることを考えている。実現すれば、交通拠点として道の駅の重要性が高まる。インフラの海外展開は、国際協力機構(JICA)の道の駅開設支援事業の拡大が考えられている。ベトナムやタイ、インドネシアに作られた道の駅は各国の地域振興策として役立っており、その拡大は日本の国際協力のカードを1枚増やすことになる。

検討会は19年3月に中間取りまとめを発表し、その後、具体的な施策を検討する。19年夏頃には新たなステージの在り方を打ち出し、新施策の審議、フォローアップを行う予定である。その進展に注意しておきたい。 【藤井和則】

(注) モーダルコネクトとは、国民生活や経済活動を支える基盤である道路ネットワークと、陸海空の交通モードが連携し、モード間の接続を強化し、利用者が多様な交通を選択しやすい環境をつくることである。旅客分野では、バスと乗用車、バスと鉄道、地域においてはバスと歩行(バス待ち環境の改善)の接続強化などが検討されている。